

野村インベストメント・フォーラム 2008 質疑応答メモ

日時 : 2008年12月2日(火) 14:30~15:20

場所 : ザ・リッツ・カールトン東京 2階グランドボールルーム WEST

説明者 : 富士通株式会社 代表取締役社長 野副 州旦

質問者A

Q: 景気が悪化する中で、経営者として特に気をつけていることは何ですか？

A: 会社を強くするためには投資が必要と考えています。次の景気回復局面でスピーディに投資ができるように、現在はきちんと内部留保をしておく事が重要だと考えています。

質問者B

Q. 国内・海外において、事業の整理整頓が必要とのことですが、富士通傘下の上場子会社について、どのように考えていますか。

A. テクノロジーソリューションについては、整理整頓が必要な事業はほとんどないと認識しています。ただしニフティ等、他事業とのシナジーが薄いとみなされる子会社は、テクノロジーソリューションの枠から外して考えていきます。

一つの子会社をどうするかということではなく、一つの事業エリアをどうするかという考え方で、構造改革を行っていきます。

Q. デバイスソリューションの損益改善、事業ポートフォリオの見直しは次の中期計画の中で行われるのか？

A. 今の中期計画の最終年度 09 年度に営業利益率 5%を達成するために、すでに改革には着手しています。

質問者C

Q: 今後のグローバル展開を考えていく上で、データセンターやサポートデスクなどのアウトソーシング事業の位置付けは、積極的に拡大を図っていく分野という捉え方をされているのでしょうか？それとも補助的な分野と考えているのでしょうか？

A: 今後のグローバルビジネス化の中で、収益の大きな柱の一つにしたいと考えています。富士通のグローバルビジネスは、英国の富士通サービス(FS)が柱となっています。FSの前身は ICL という会社で、1981年に技術提携を行い、1998年に100%子会社化し、2002年に現社名となりました。100%子会社化した当初は、非常に構造改革を求められている状態で、プロダクトも持っていましたが。現在はアウトソーシングに特化してビジネスを展開しています。このようなビジネス形態に変わったのは2002年からです。FSは英国での売上が70%を占め、さらにその中の70%が政府系のビジネスです。標準化やリスクマネジメントの分野を中心に、長年蓄積してきたアウトソーシング事業に関するノウハウを豊富に持っています。このノウハウをグローバルに活かしていきたいと考えています。

Q: アウトソーシング事業の領域においても SAP 社との協力関係が重要な鍵になってくるのでしょうか？

A: すでに SAP 社をお使いのお客様のアウトソーシングは、従来から受託しています。国内において、新規で SAP 社をどうしても使いたいというお客様に対しては、SAP 社の製品を購入いただくのと同時に、富士通のハードウェアの導入を図っていくことで、ハードウェアの拡販をするというモデルもあり、これを海外にも展開していくというやり方も考えられます。また、SAP 社に限らず、オラクル社や自社製品である GLOVIA などのソフトウェアを活用されているお客様に対しても、それらが動くインフラとなるハードウェアの部分を、富士通のデータセンターで吸収していくモデルも展開していきます。

質問者 D

Q. 景気の悪化は、テクノロジーソリューションの市場環境、業績にどういった影響を及ぼしますか？

A.: 国内ソリューションの 11 月の受注は前年を上回っており、現時点で景気悪化の影響は見えていません。サーバについては、台数は増加していますが、単価は下がっているので、金額ベースでは横這いという状況です。テクノロジーソリューション全体で見ると、現時点では堅調といえますが、来年度にかけては景気悪化の影響を考えると、予断を許さない状況です。

Q. 選択と集中について、具体的に教えてください。

A. 半導体や HDD は 08 年度決算では非常に厳しい数字を予測しています。現時点では何も決まっていますが、今年度中に方向性を決めるようにスピード感を持って検討していきたいと考えています。

質問者 E

Q. 海外ビジネスの成功事例として FS は良いビジネスモデルだと思いますが、それをどうやってグローバルビジネスに反映させていきますか？

A. グローバルにビジネスをするにはアウトソーシングビジネスなどサービスだけではお客様の要望に対応できません。しっかりとしたプロダクトを持つ必要があります。富士通シーメンスコンピュータ (FSC) の 100%子会社化もそのためのものです。FSC が持つ PC サーバとのシナジー効果を狙えるようなビジネス展開を考えています。

FS や FSC などを絡めたグローバルビジネスの展開については、来年 2 月までに新しい案を作成し、4 月にはグローバル化が実感できる体制を作ります。

以 上